



2025 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社横河ブリッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高 田 和 彦
(コード番号 5911 東証プライム)
問合せ先 企画室長 清 川 昇 悟
(T E L 03-3453-4111)

横河ブリッジホールディングスグループ
「第 7 次中期経営計画」について

当社は、2025 年 5 月 14 日開催の取締役会において、2025 年度を初年度とする第 7 次中期経営計画（2025 年度から 2027 年度まで、以下「新中計」）について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。詳細につきましては添付資料をご参照ください。

記

1. 第 6 次中期経営計画の振り返り

第 6 次中期経営計画（2022 年度から 2024 年度まで、以下「前中計」）におきましては、システム建築事業における資材高騰等の影響による市場の伸び悩み、エンジニアリング関連事業における大型工事の期ずれ等の要因により、売上高と営業利益は計画未達となりました。一方で、橋梁事業における大型の設計変更の獲得により、営業利益は過去最高を更新しました。1 株当たり当期純利益および自己資本当期純利益率は目標を達成しました。

* 前中計の数値目標と業績推移（下線箇所が目標値達成）

	目標値	2022 年度	2023 年度	2024 年度
売上高 (億円)	1,870	1,649	1,641	1,593
営業利益 (億円)	183	152	159	166
1 株当たり当期純利益 (円／株)	290	273	<u>291</u>	<u>317</u>
自己資本 当期純利益率 ROE	9%以上	<u>10.1%</u>	<u>9.9%</u>	<u>10.1%</u>

2. 新中計策定の背景

新設橋梁の発注量が想定以上に減少するなど、当社を取り巻く外部環境の変化は著しく、不確実性がますます高まっています。このような環境認識のもとで持続的な成長を遂げるために、環境の変化に柔軟に対応できる企業集団への変革が必要であると考え、新中計では経営ビジョンと私たちの役割、マテリアリティの見直しを行いました。そして、新たな理念体系と外部環境の変化を踏まえて当社が長期的に目指す姿を明確にし、それを実現するための足元3か年の経営計画として新中計を策定しました。新中計の取り組みを確実に遂行することで、企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」を持続的に実現してまいります。

(1) 新中計の基本方針

成長分野へのグループ経営資源の積極投入と収益構造の強靱化

1) 基幹事業の戦略

①橋梁事業

保全事業を中心とした領域拡大、デジタル化推進による安全性・品質・生産性の向上

②システム建築事業

商品価値向上とマーケティング戦略に基づくトップシェアの維持拡大

③エンジニアリング事業

新規分野への積極的な進出

2) 経営基盤の戦略

ヒト、モノ、技術、資金と事業戦略の連動

(2) 最終年度（2027年度）における業績数値目標

売上高	営業利益	1株当たり当期純利益 EPS
2,000 億円	185 億円	350 円

(3) 資本政策と株主還元

資本政策の基本方針は従前のおり「財務の健全性と資本の効率性の両立」とします。財務の健全性は十分確保されており、資本の効率性の指標として、新中計最終年度（2027年度）に株主資本コスト（CAPM法より7%程度と試算）を十分に上回る水準であるROE 10%以上を目標値といたします。株主還元については、業績変動の影響を抑えて累進配当を継続するためにDOEを新たに導入し、3.5%以上を目標として増配基調の維持を目指します。自己株式の取得については機動的に実施します。

自己資本当期純利益率 ROE	自己資本配当率 DOE
10%以上	3.5%以上

以 上



株式会社 横河ブリッジホールディングス

第7次中期経営計画

(FY2025～FY2027)

株式会社横河ブリッジホールディングス
2025年5月14日

東証プライム | 証券コード:5911



目次

- 1** 前中期経営計画の振り返り
- 2** 私たちの理念とマテリアリティ
- 3** 長期的に目指す姿
- 4** 第7次中期経営計画
- 5** APPENDIX

1

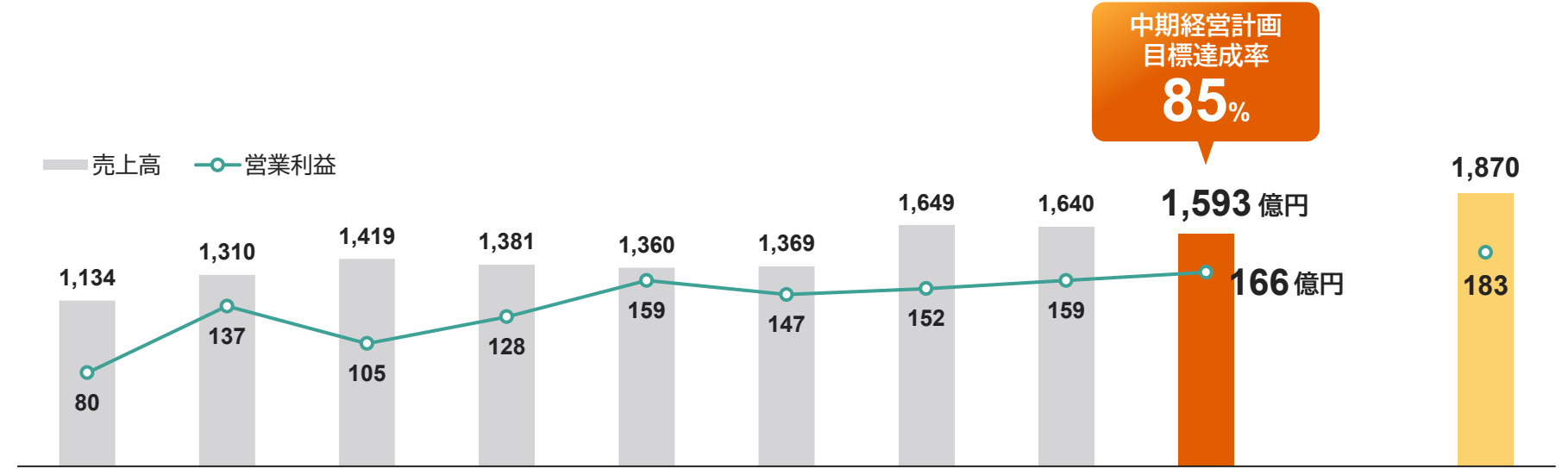
前中期経営計画の振り返り

業績推移・数値目標の達成状況

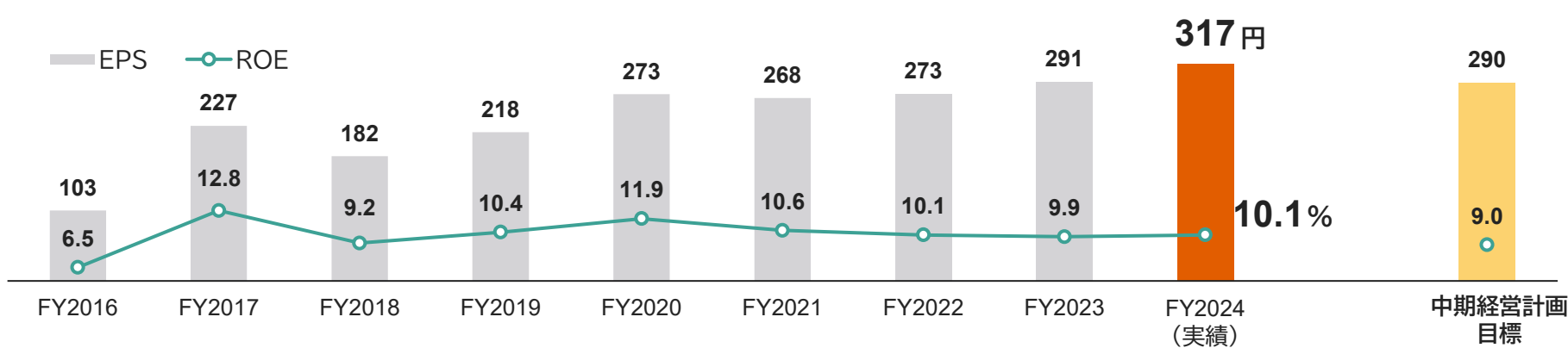


第6次中期経営計画では、基幹事業の一層の強化を図ることで、売上高1,870億円を目指しました。目標未達となりましたが、橋梁事業の伸長により、営業利益は過去最高値を更新しました。

売上高
営業利益



EPS
ROE



前中期経営計画の振り返り

私たちの理念とマテリアリティ

長期的に目指す姿

第7次中期経営計画

APPENDIX

橋梁事業での保全分野の強化やシステム建築事業での各種管理システムの構築、全社的なDXの推進等、おおむね基本方針に沿って企業活動を推進できました。

第6次中計の基本方針	達成状況	課題
① 基幹事業の一層の強化を図る	橋梁 保全事業対応強化のため、床版更新の専門部署を設立。保全工事の割合を増加し、大阪湾岸道路西伸部斜張橋の優先交渉権獲得・設計契約を締結 システム建築 各種管理システムの開発が順調に進捗し稼働開始	- 新設橋梁市場の縮小、資材や労務費の高騰による計画遅延等、市場変化の想定はますます困難に - 旧来のビジネスの延長では持続的な成長が難しい
② 多様な事業を創りながら進化する	洋上風力発電事業について、NEDOグリーンイノベーション基金事業、MOPA(室蘭洋上風力関連事業推進協議会)への参画	- インフレや円安、金利上昇等を背景に国内の洋上風力発電の事業環境は厳しさを増しており、計画後退もありうる状況 - 慎重に投資判断を行うとともにその他の事業について幅広く検討し、リスクを分散する必要あり
③ 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する	- 新材料・新工法等の環境負荷低減に関する技術開発研究を実施 - 再生可能エネルギーの利用計画を前倒しで推進 - IT関連投資は計画通りに推進。新基幹システム導入、DX認定取得	- CO₂排出の大部分を購入する鋼材が占め、カーボンニュートラル達成にはScope3の削減が必要 - 急速に進むデジタル技術の活用により、情報セキュリティリスクやコストが増加傾向 - 必要人材の確保・育成や組織文化の醸成も急務

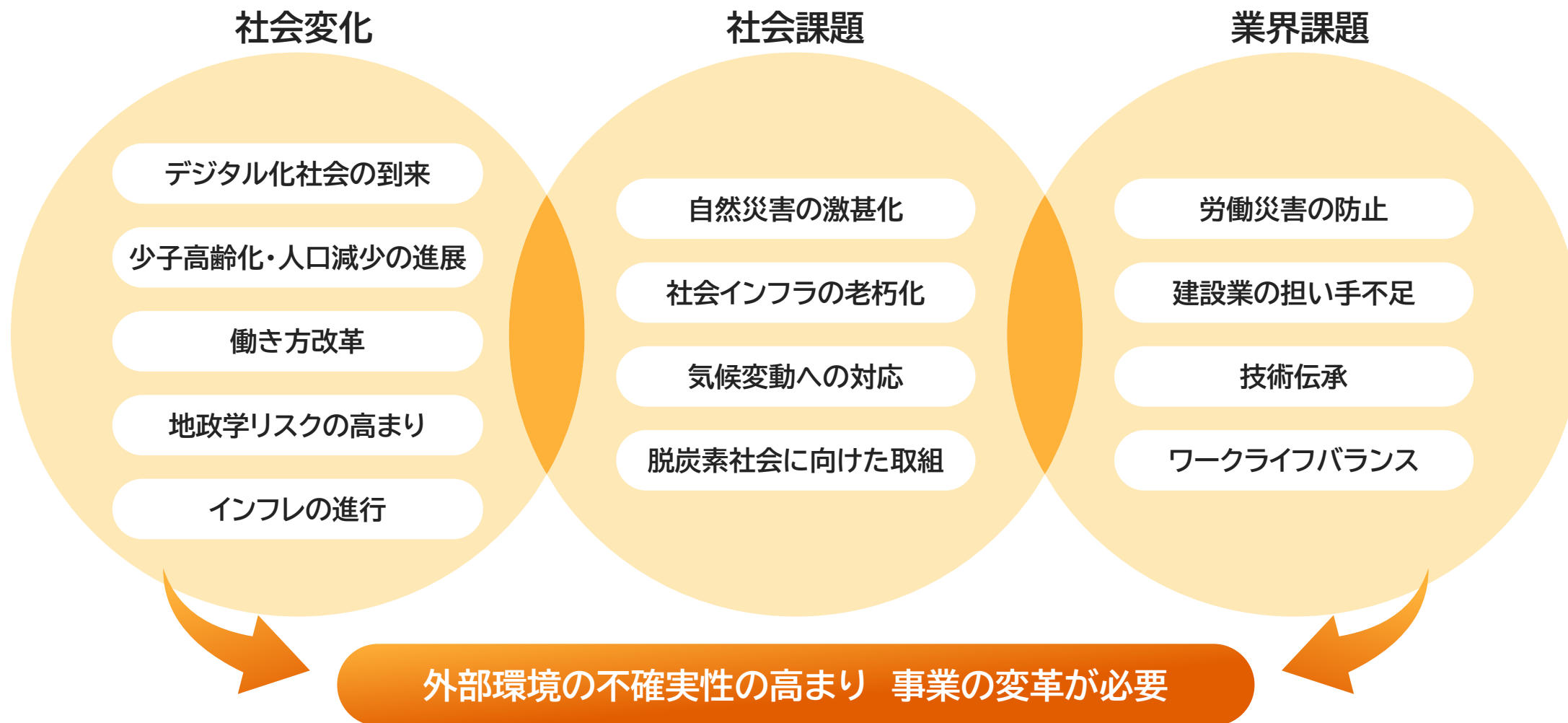
システム建築事業での資材高騰等の影響による市場の伸び悩み、エンジニアリング事業における大型工事の期ずれ等が計画未達の主な要因となりました。

	橋梁	システム建築	エンジニアリング
売上高 達成状況 (FY2021～ FY2024)	- 新設の発注量は計画想定を下回ったが、シェアの拡大で目標達成 - 保全是、大規模更新事業をターゲットとした受注拡大に成功 (億円) 764 870 974 982 846 FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2024目標 第6次中計	建設資材等の高騰等を背景として、特にビルダーの主要顧客である中小企業案件で計画の保留・遅延が発生 387 545 469 407 720 FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2024目標 第6次中計	- トンネルセグメント・防潮堤等の土木鋼構造物は、発注者の工事進捗が遅延 - 但し、トンネルセグメントの将来受注に向けた営業活動については着実に実績を積み上げた 156 183 162 155 230 FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2024目標 第6次中計
課題	- 保全へのシフトや異業種分野を含めた事業領域の拡大 - 配置技術者と協力事業者の確保	- 工場・倉庫でのシェアアップとその他建築物（事務所・店舗、2階建）の販売強化 - 多様な販売チャネルの構築（施主営業など）	- トンネルセグメント発注案件の確実な受注、既受注物件の確実な生産、コスト削減 - 顧客との連携強化、独自技術の提案力による新たな商品開発

2

私たちの理念とマテリアリティ

当社を取り巻く外部環境の変化は著しく、不確実性がますます高まっています。このような環境認識のもと、持続的な成長を遂げるためには、環境の変化に柔軟に対応できる事業への変革が必要であると考えています。



マテリアリティと解決に向けた施策



外部環境や事業環境の変化を分析し、誠実にものづくりに向き合う企業風土も踏まえた結果、マテリアリティの見直しを行いました。これらを事業戦略に落とし込み、企業価値の向上と社会課題の解決を図っていきます。

マテリアリティ	マテリアリティの解決に向けた施策	
モノづくりへのこだわり	✓ 重大災害・事故の根絶 ✓ 品質の確保 ✓ 製品の安定供給	✓ AIネイティブな製品・サービスへの転換 ✓ 労働生産性の向上
未来を支える社会インフラの構築	✓ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発 ✓ 災害復旧支援	✓ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応 ✓ 海外事業の取り組み強化
多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現	✓ DE&Iの推進とエンゲージメントの向上 ✓ 従業員の健康とワークライフバランスの推進	✓ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献	✓ グリーンエネルギー関連事業への展開 ✓ 地球温暖化対応の製品開発	✓ カーボンニュートラルの実現 ✓ 環境負荷の低減
誠実で公正な企業活動	✓ コーポレートガバナンスの強化	✓ 情報セキュリティ管理

外部環境の変化とマテリアリティ、当社グループの歴史や強み・弱みを踏まえ、企業理念に基づいた持続的な成長を実現するために、経営ビジョンと私たちの役割を見直しました。

企業理念

社会公共への奉仕と健全経営



創業者 横河民輔

誠実であれ
良いものをつくれ

経営ビジョン

匠の技とデジタル技術を融合し、
良質な社会インフラを提供することで、
安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

私たちの役割

1. 業界トップランナーとして絶え間ない挑戦を続ける
2. デジタル技術を活用し事業のスマート化を推進する
3. 強靱な社会資本の整備と自然環境との共生を図る
4. 技術を未来へ「つなぐ」多様な人材を育成する

※スマート化の詳細についてはAPPENDIXをご参照ください。

3

長期的に目指す姿

橋梁はおおむね横ばいで推移、システム建築のターゲットである鉄骨造の非住宅建築の市場は復調することが見込まれます。エンジニアリングでは、特に土木鋼構造物の需要が中長期に渡り継続する予測です。

		中期（～FY2027）	長期
橋梁	新設	大阪湾岸道路西伸部斜張橋の工事発注で一時的に復調	設計ストックや4車線化の計画等から国内総発注量は、ベースライン約12万トン/年で推移
	保全	大規模更新・修繕や耐震補強の発注が一定水準（3,000億円/年）を維持するが、ゼネコン・PC専業との競争が激化	2030年までは大規模更新・修繕の事業計画があり、市場規模は3,000億円/年の水準を維持
システム建築		設備投資意欲は健在のため、今後堅調に回復 - 国内企業の生産拠点国内回帰に対する国・自治体の補助金支援は継続 - 物流倉庫（2024年問題）、危険物、冷凍冷蔵倉庫等の需要増 - ECや半導体・EV関連、インバウンド消費に関わる投資に期待 - 短納期・省人・環境への利点から注目度が高まる	倉庫・工場建設で省人工法のシステム建築需要は高まる - サプライチェーン強靱化の支援施策は継続 - バブル期に多く建設された建築物の建て替え需要増（例：約50%の冷凍冷蔵倉庫が築30年超） - 高規格幹線道路整備とモダルコンビネーションで物流網は全国に拡大し、地方での需要が増加 - ECや物流不動産事業の増強継続

		中期(～FY2027)	長期
エンジニアリング	トンネルセグメント	東京外環道路、リニア中央新幹線に加えて都市部の鉄道新線などの計画(約15万トン)も進捗し、需要は堅調に推移	北陸新幹線やリニア中央新幹線の大阪延伸計画、都市部地下河川などの地下空間の有効活用計画(約25万トン)が進展
	洋上風力発電	沖合での浮体式構造の実証試験工事の準備が進行中で、新たな市場の創出が見込まれる。 着床式は室蘭港を拠点として関連する鋼部材の発注が準備段階	浮体式洋上風力発電などの市場拡大による土木鋼構造物の大きな需要増が見込まれる。 着床式は関連する鋼部材の発注が拡大
	建築	大型の再開発案件やスタジアム等の計画により活気ある市場	引き続き受注環境は旺盛と予想
	機械鉄構	水力発電のメンテナンス、原子力関連設備の継続発注、環境機械・産業機械商品のリプレイスが見込まれる	中期の事業環境が継続するとともに、バイオマス発電の拡大も期待
先端技術	精密機器製造	FPDはIT製品向け有機ELパネルの投資本格化により一定程度回復する見込み。半導体はメモリ向け投資が回復し好調なAI向けと併せて市場の伸長を見込む	FPDは市場規模が頭打ち、新規製造装置へ置き換わりつつ横ばいで推移、半導体はAI技術の浸透やAR/VR、EV/自動運転等の成長分野により継続的な成長を期待
	情報処理	少子高齢化の影響による労働者不足を補うため、業務効率化に向けたIT投資が増加傾向。AIやクラウドコンピューティングなどの新技術が活用されると想定	少子高齢化による労働者不足が一層顕著となり、IT投資も増加傾向が続く。高度化されたAIやクラウドコンピューティングなどの新技術を活用したデジタル変革が進むと想定

基幹事業の役割と将来像

事業環境の見通しを踏まえて、事業ポートフォリオにおいてそれぞれの事業が果たすべき役割と、中長期で目指す将来像を設定しました。

エンジニアリング

新たな領域の開拓と企業ブランド力の向上

社会ニーズを充足するユニークな技術・製品開発により、地下空間活用や洋上風力発電などの新規事業へ参入し、成長を図る

独創的な技術と製品で業界をリードする

Only One エンジニアリング事業

橋梁

グループの収益を支える基盤

保全事業を足掛かりに、鋼だけではなく異工種（コンクリート、塗装等）や海外へ事業領域を拡大。各プロセスのデジタル化とデータ連携で業界をリードする

鋼だけではなく、橋のすべてでNo.1に

総合橋梁エンジニアリング事業

システム建築

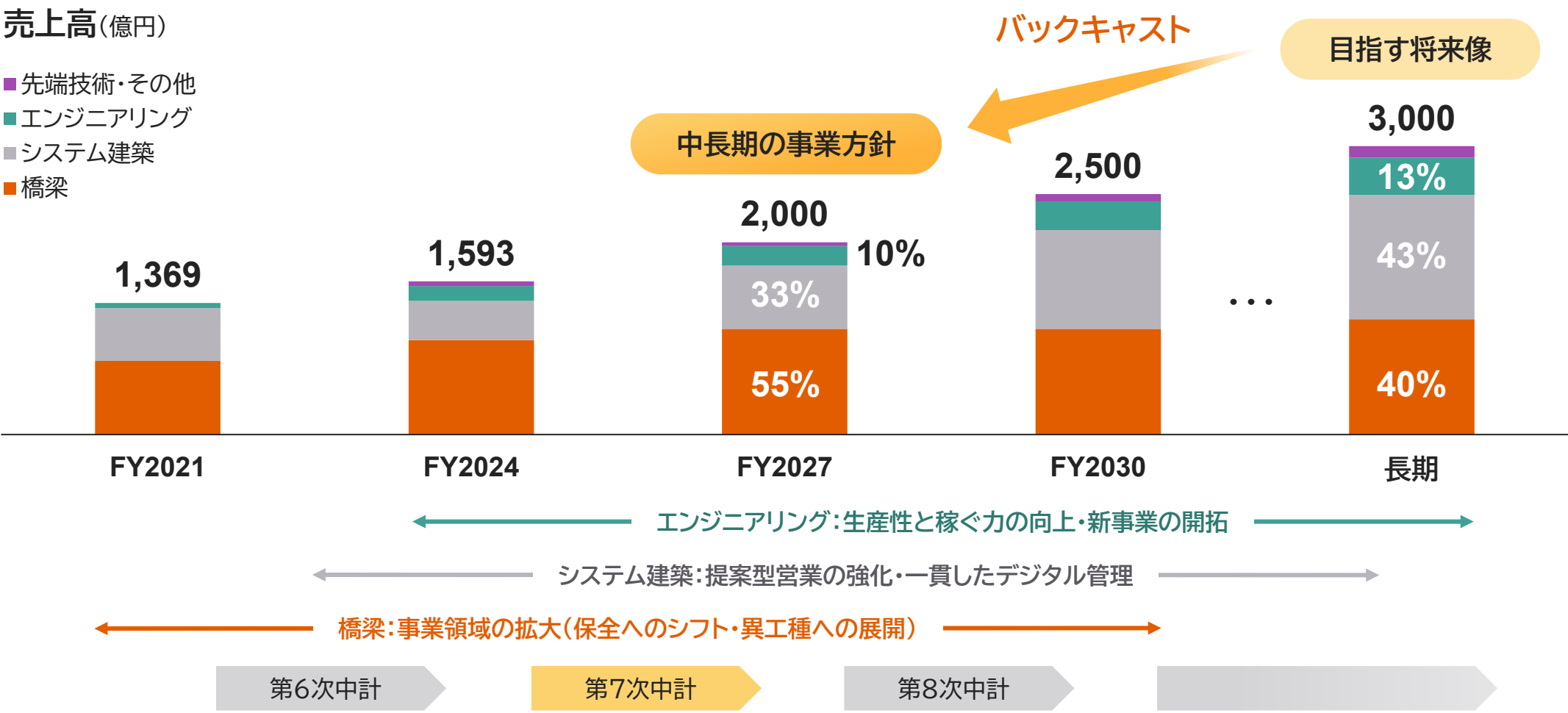
グループの成長を牽引

営業～設計～生産～現場まで一貫したデジタル生産管理体制を構築し競争力を高め、ビルダーのみならず施主営業にも注力し、多様な販路を確立して成長する

営業～生産まで一貫したデジタル管理の追求

スマートマニュファクチャリング建築事業

目指す将来像からバックキャストして中長期の事業方針を策定しました。それに沿って事業活動を推進することで、将来的に3,000億円の売上高を目指します。第7次中期経営計画においては、その成長に向けた仕組みづくりをおこないます。



4

第7次中期経営計画

第7次中期経営計画では、橋梁保全事業・システム建築事業・エンジニアリング事業・全社的なデジタル化の推進に積極的に経営資源を投入して、グループが長期的に目指す姿の達成を目指します。

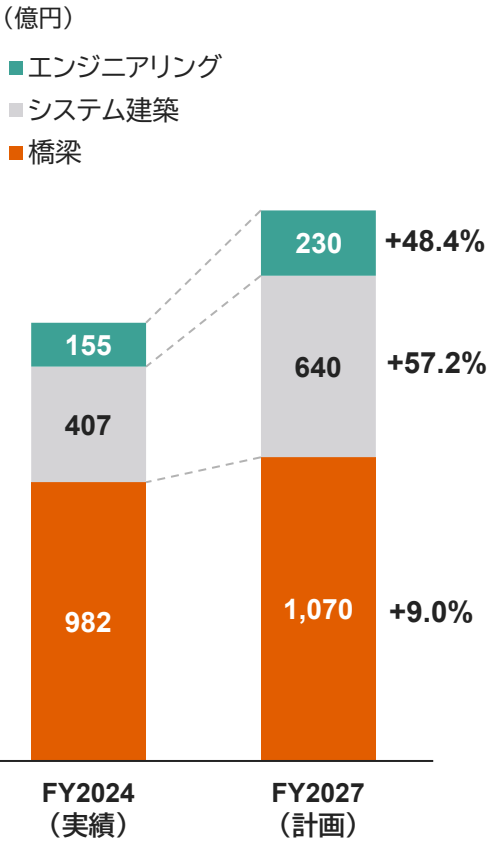
基本方針 成長分野へのグループ経営資源の積極投入と収益構造の強靱化

基幹事業	基本方針	
橋梁事業	保全事業を中心とした領域拡大、デジタル化推進による安全性・品質・生産性の向上	新設/保全の最適バランスを踏まえた人材配置・技術開発・協力業者確保・アライアンス構築と、デジタル化のさらなる推進
システム建築事業	商品価値向上とマーケティング戦略に基づくトップシェアの維持拡大	DX/ITによるプロセスチェーンの強化と研究開発による価値向上、地域・用途・顧客等の属性に応じた効果的な営業体制の構築
エンジニアリング事業	新規分野への積極的な進出	地下河川構造物・洋上風力発電設備などの新規分野に、独自技術と斬新な技術開発で挑む

経営基盤



事業ポートフォリオの変化 (売上高)



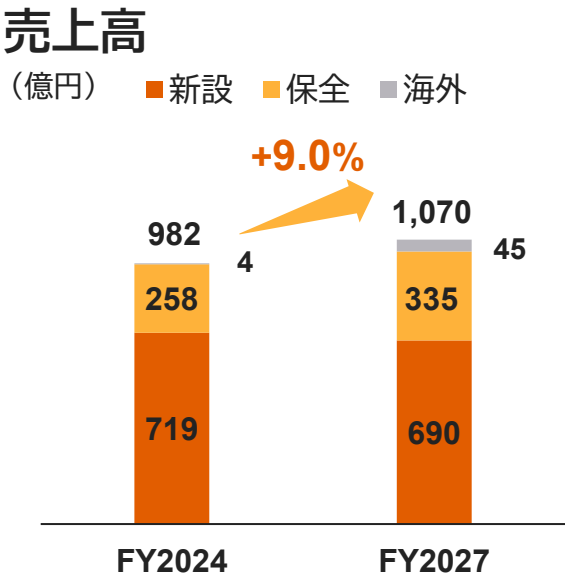
※事業セグメントの再編について、APPENDIXをご参照ください。

新設の発注量が減少する中、大規模更新工事を中心とした保全事業の一層の強化を図るとともに、生産工程のデジタル化の推進により、安全性・品質・生産性の更なる向上を図ります。

基本方針

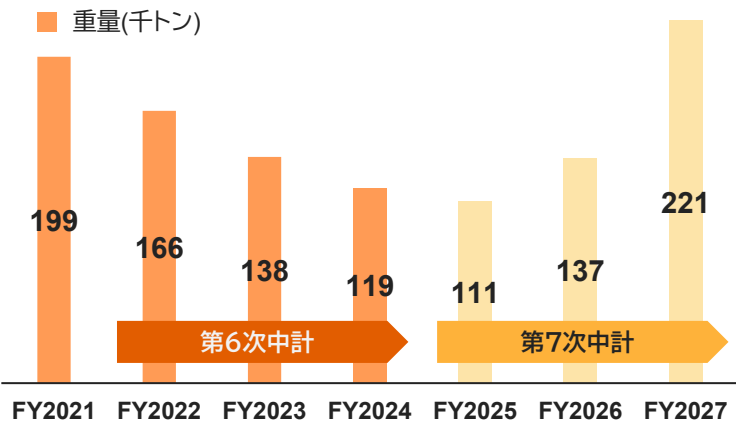
保全事業を中心とした領域拡大、デジタル化推進による
安全性・品質・生産性の向上

	課題	主要施策
新設	減少する発注量の中で応札率と受注確率の向上	- 企業評価点の向上と技術提案の強化 - 民間工事の対応強化
保全	- 大規模更新工事での競争力向上 - 異工種を含めた事業領域の拡大	- 床版取替工事関連の技術開発の推進 - 異工種（コンクリート・塗装等）とのアライアンス強化 - 塗替塗装・剥落対策工事への参画 - 橋梁関連製品の機能強化・差別化
海外	- 大型ODA工事への対応 - 将来の事業拡大に向けた準備	- フィリピン・バングラディシュでの拠点構築 - アジア開発銀行案件、ローカル案件、仮橋、保全事業などの新事業への種まき
共通	- 必要人材・協力会社の確保 - 生産性・利益率の向上	- 新設・保全に対応できる技術者育成 - 各生産プロセスでのデジタル化の推進



写真提供：西日本高速道路(株)

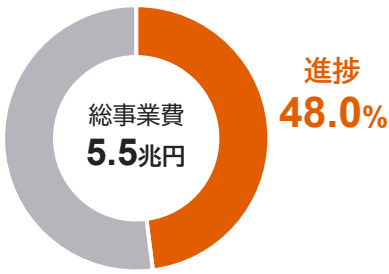
国内新設橋梁の発注想定



- 市場は縮小傾向もシェアは増加
 - 今中計期間は2027年に大阪湾岸道路西伸部の発注で一時的に復調
 - ベースラインは12万トン程度を想定
- ※発注重量実績は2024年まで日本橋梁建設協会調べ、以降は自社調べ

橋梁保全の発注想定

高速道路会社の大規模修繕・更新事業計画(リニューアルプロジェクト) (事業期間:2015年~2030年)



出典:国土交通省(2023.12現在)

残事業費の概算

当社の事業領域	東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路	床版取替	10,000 億円
		桁の架替	1,600 億円
		桁の補強	1,200 億円
	首都高速道路 阪神高速道路	大規模更新	4,300 億円
		大規模修繕	2,800 億円

当社の事業領域で約3,000億円/年の発注を想定

保全事業に関連する開発の推進

急速施工・プレキャスト化など客先ニーズに対応した技術・製品を技術提案などに活用, 受注機会を増やす

プレキャスト合成床版と取替工法



- 幅員分割施工に対応した独自開発のプレキャスト合成床版
- NEXCO中日本:稲荷坂橋にて採用予定

※詳細はAPPENDIXを参照ください。

NYラビッドブリッジ(NYRB)



- 中小スパン橋の急速架替施工が可能なプレキャスト合成床版橋
- 池田IC~宝塚IC大規模更新工事(小浜橋)で適用

STEEL-C.A.P.工法(S-CAP)



- 既設RC床版を急速取替え可能な鋼床版工法
- パイロット工事(緑川橋)を実施

デジタル化の推進

デジタル技術の積極活用により労働時間の短縮や品質向上を実現

設計・製作

- 各種帳票の電子化
- 管理アプリの導入
- ICタグによる材料・部材管理
- AIによる設計数量、図面チェック



AI配筋検査

施工現場

- ICT計測(AI配筋検査・3D出来形管理)
- 遠隔労務管理(顔認証入退場・遠隔臨場)
- スマートコミュニケーション(eYACHO)
- 安全管理システム(バイタル・位置情報管理)



4足歩行ロボットによる巡回



点群データを用いた3D施工性検討

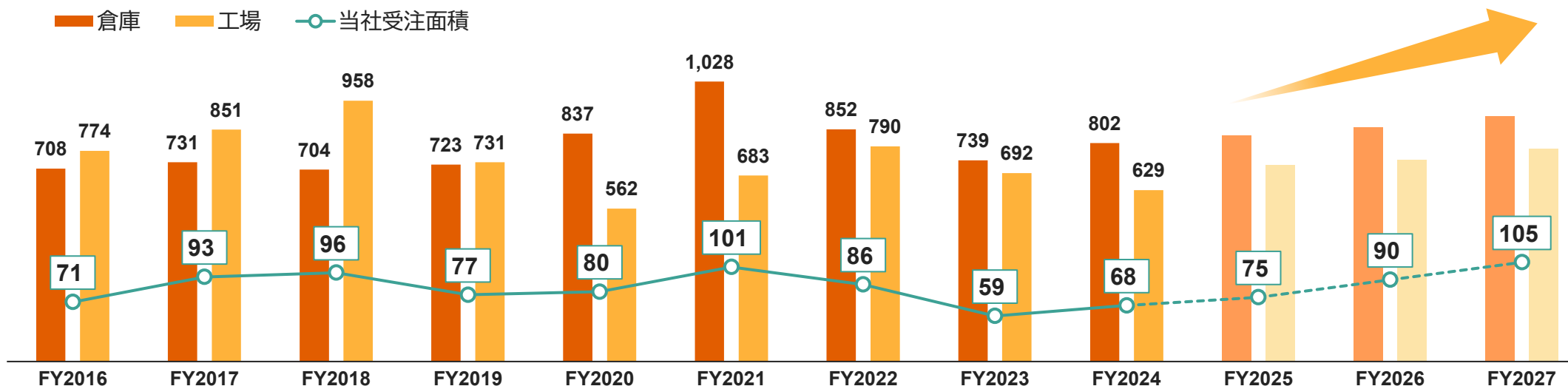
着工面積の動向 (第6次中計振り返り)

- 倉庫については2021年度並みの水準が継続すると想定したが、物価上昇等の影響を受け減少傾向となった。
- 工場についても経済の正常化と国内回帰策による回復を期待したが伸び悩んだ。

第7次中計における 前提と目標

- 倉庫と工場の低層案件の堅調な需要は続くが、「回復は小幅」を前提とする。
- その前提で、倉庫・工場でのシェアアップ+店舗など他用途への展開強化により**100万㎡超**の受注を目指す。

(万㎡)



統計名「建築着工統計調査 建築物着工統計」

表題「構造別、用途別、規模別(鉄骨造)/建築物の数、床面積」「工場及び作業場」と「倉庫」の床面積より

第4次中期経営計画

第5次中期経営計画

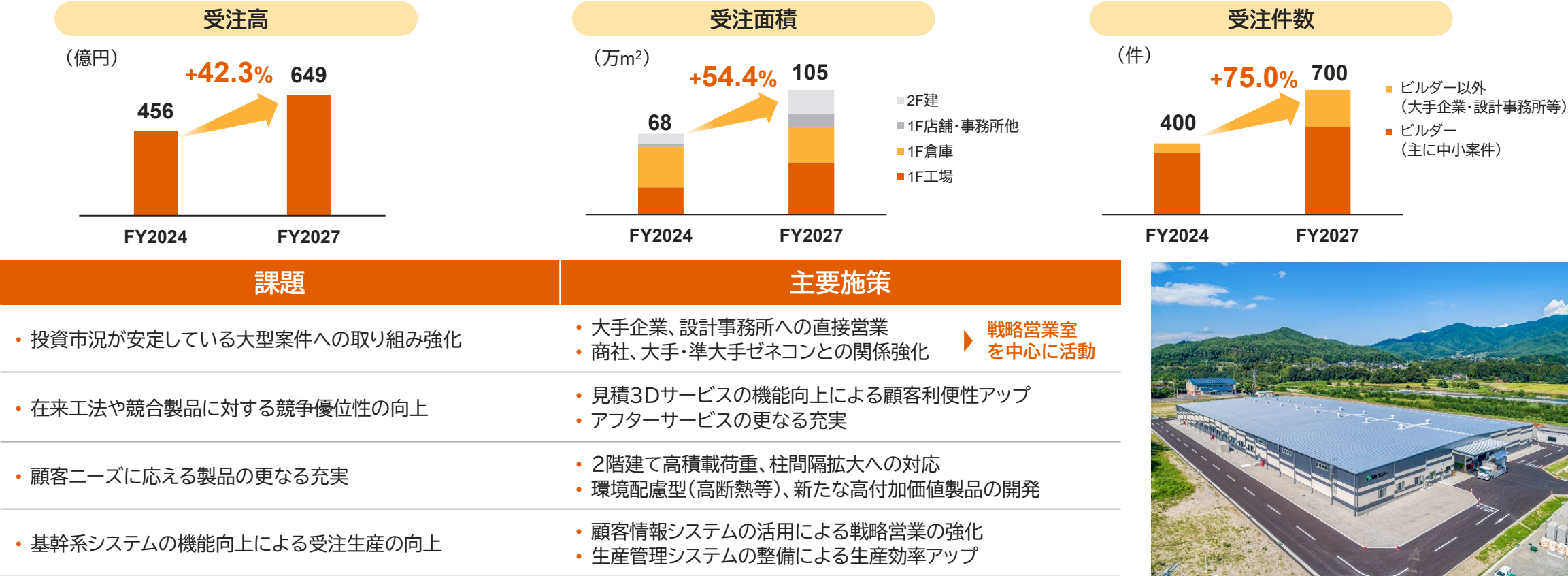
第6次中期経営計画

第7次中期経営計画

用途・顧客等の属性に応じた効果的な営業体制を構築し、当社製品の優位性を訴求する営業活動を継続します。
また、顧客ニーズを捉えた製品開発と、デジタル化による更なる効率化も進めます。

基本方針

商品価値向上とマーケティング戦略に基づくトップシェアの維持拡大



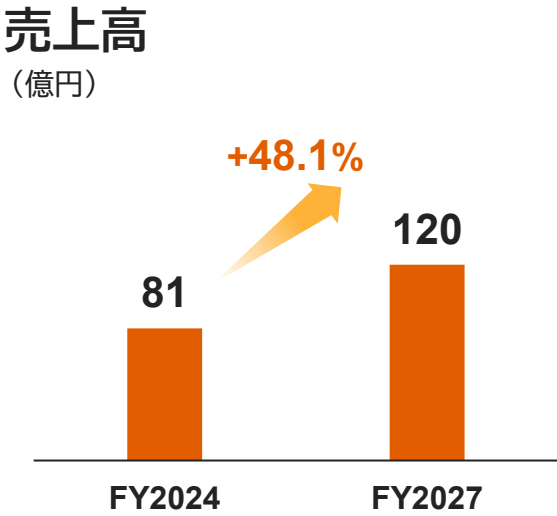
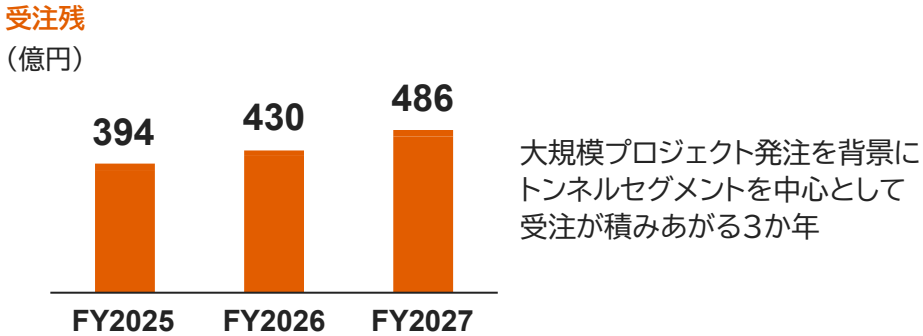
羽田アクセス線やリニア新幹線などトンネルセグメントの既受注案件の生産を着実に進めながら、将来的に成長が期待される土木鋼構造物(原子力発電・洋上風力発電・港湾リニューアル)の研究開発や事業化に取り組みます。

基本方針

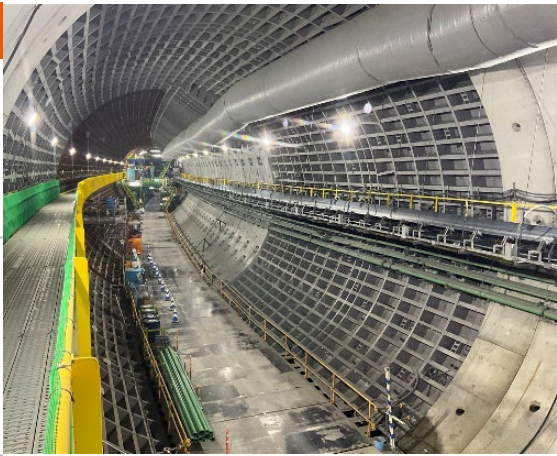
新規分野への積極的な進出

大規模プロジェクトの発注予想

なにわ筋線	発注時期 2024 年 ~ 2028 年 発注総重量 約 150,000 トン ※自社調べ
リニア新幹線	
東京外環中央JCT	
首都圏鉄道新線	
阪高/ 首都高新線	
東京都地下河川	



	課題	主要施策
トンネルセグメント・地下構造物	- 既受注案件の着実な生産と生産性の更なる向上 - 将来案件への折り込み活動と新製品の開発	- トンネルセグメント生産設備の増強による製作の合理化・生産性の向上 - 地下河川向けの五面鋼殻合成トンネルセグメント等、成長製品の開発と事業化の推進
土木鋼構造物 (原子力・洋上風力・港湾・防衛施設)	- 原子力発電関連の鋼部材需要の取り込み - 洋上風力発電設備のサプライチェーンへの参画 - 港湾リニューアルや防衛施設など新事業領域への展開	- ゼネコンとの連携・共同研究の推進 - 洋上風力発電関連の鋼構造物の製作受注 - MOPA(室蘭洋上風力関連事業推進協議会)での活動推進 - 関連企業・協会での情報収集と技術提案、大学との共同研究の実施



市場が活況な建築事業は、独自性のある技術力により、提供サービスの質の向上を図ります。北海道内を中心に事業を展開してきた機械鉄構事業は、受注実績のある顧客との関係強化により全国展開をはかり受注拡大につなげます。

基本方針

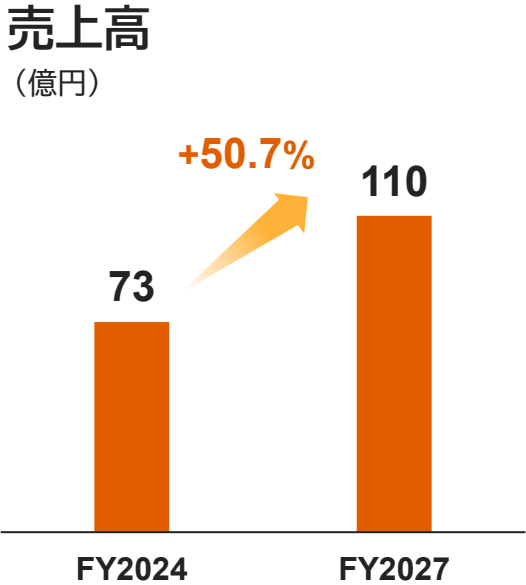
建築

独自性のある技術力による提供サービスの質の向上

機械鉄構

全国展開と更新需要の取り込みによる受注拡大

	課題	主要施策
建築	- 配置技術者の確保と育成 - スタジアムやアリーナ向け特殊建築の知名度向上	- キャリア採用とジョブローテーションによる人材確保 - 能力向上・伝承を目的とした教育活動 - 可動建築製品のブランディング強化、他社にない仕様の開発
機械鉄構	- 全国展開による受注拡大 - 上架施設・水処理施設の更新需要の取り込み	- ゼネコン・商社等の顧客との関係強化 - 保守点検・アフターサービスの専門部署の設立による体制強化



広島サッカー
スタジアムの建設



屋内フロア
昇降システム
「ホバーレ3」



大洗漁港の
船舶上架施設



復調傾向にある半導体向け市場を中心に、量産体制の構築と生産効率化に取り組みます。
情報処理事業は、グループ内各社のデジタル化をサポートする役割を担います。

基本方針

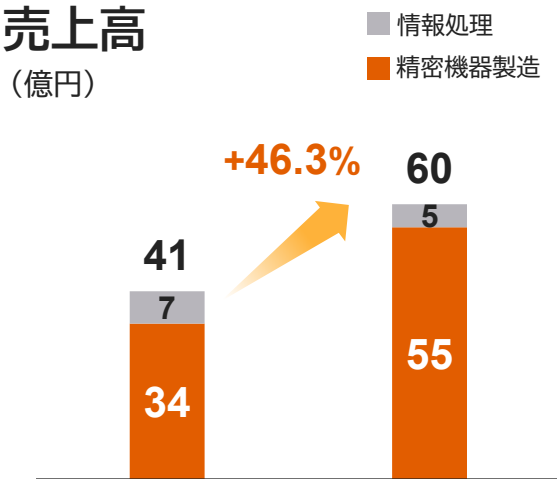
精密機器製造

製品群ごとの個別戦略により受注増と収益向上を目指す

情報処理

グループのデジタル化推進を支援しながら、
新製品・新サービス開発を進め事業の維持・拡大を図る

	課題	主要施策
精密機器製造	- FPD向け製品:コストダウンを図り利益確保 - 半導体向け製品:需要変動に対応する生産体制の構築	- 現在の開発製品の量産化と更なる次世代製品の開発 - 生産拡大に備えた工場の設備投資 - 工程拡大(組込み製品)・素材拡大(鋳物等)
情報処理	- グループ全体のデジタル化の推進 - 情報インフラの整備 - 既存製品・サービスの維持 - 新製品・新サービスの創出	- 情報インフラ整備及びセキュリティ強化 - 既存ソフトの道路橋示方書改訂への対応、鋼橋データ連携への対応 - AI基盤の拡充、グループのデジタル化支援を将来の新サービスにつなげる



基本方針に沿って、4つの重点項目を中心に研究開発を推進します。

基本方針

1. グループの技術を業界トップに位置づけ、提供する新技術が業界標準となることを目指す
2. 事業戦略で掲げた目標達成のため、橋梁保全・システム建築・土木関連の成長を支える技術開発を加速させる
3. 建設DXの積極的な推進を継続し、安全性・品質・生産性の向上を図る
4. 脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した技術を提供する

橋梁保全

- 保全事業の競争力向上に資する技術・製品(プレキャスト合成床版等)の開発
- コンクリート事業、海外事業への事業領域拡大を図るための開発



システム建築

- 基礎構造の自社設計・施工、2階建向け製品の開発
- 構造合理化に向けた部材開発
- 次世代屋根・壁の開発



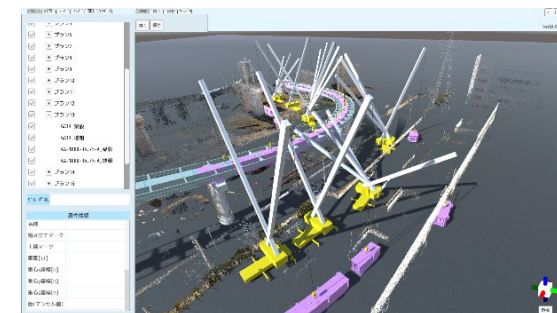
エンジニアリング (土木関連)

- 地下河川トンネル向け五面鋼殻セグメントの開発
- 新規事業への参入検討、参入に必要な技術開発



デジタル技術 脱炭素・環境

- 事業のスマート化の推進(全工種におけるデジタル化)
- デジタルを中心とした安全性の向上
- 全工種におけるCO₂排出低減



「人と技術を両輪として成長してきた会社」として、さらなる人的資本の強化、人材ポートフォリオの最適化を行い、グループの経営戦略実現を支えます。

グループの経営戦略に柔軟に対応できる人的資本の強化と人材配置の実現

事業戦略に応じた人材ポートフォリオ

多様な人材の活躍

エンゲージメントを高める環境

人材の採用・育成・定着と
人的資本強化

- 新卒およびキャリア採用の強化
- デジタル人材の育成
- 資格取得およびリスキリングの支援拡充
- 抜擢人事制度、昇格年次の前倒し
- ジョブリターン制度の活用

人材の流動化とキャリア形成
支援に向けた取り組み強化

- 最適人員配置のためのグループ横断の会議体の新設
- グループ横断でのジョブローテーション制度ならびにキャリア人事面談制度の導入

ダイバーシティ推進

- Yokogawa Techno Philippines, Inc.を中心とした外国人材の積極的な登用
- 事業会社での「えるぼし」「くるみん」の認定取得・維持
- 新卒女性比率の維持(30%)

従業員エンゲージメント向上

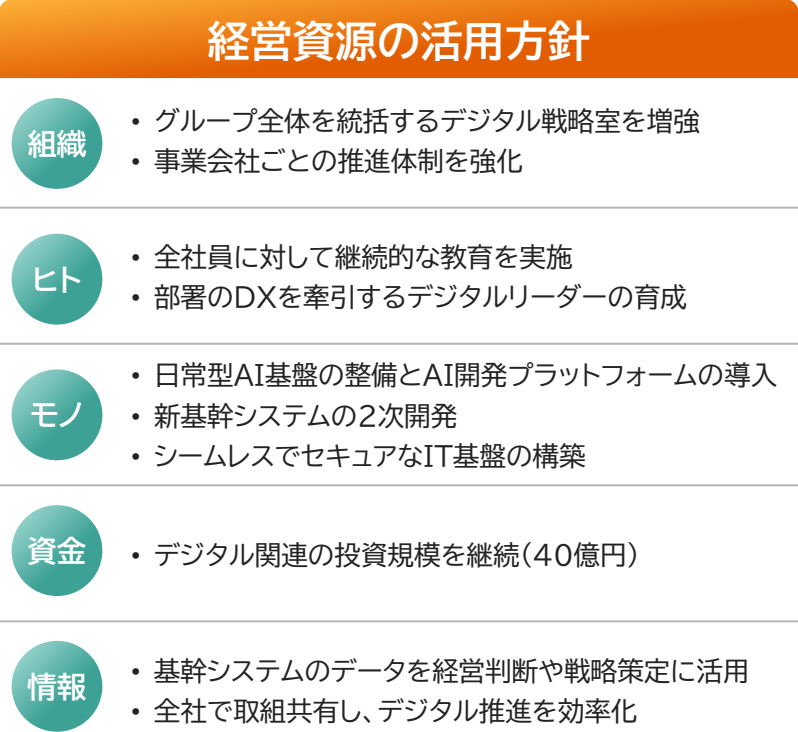
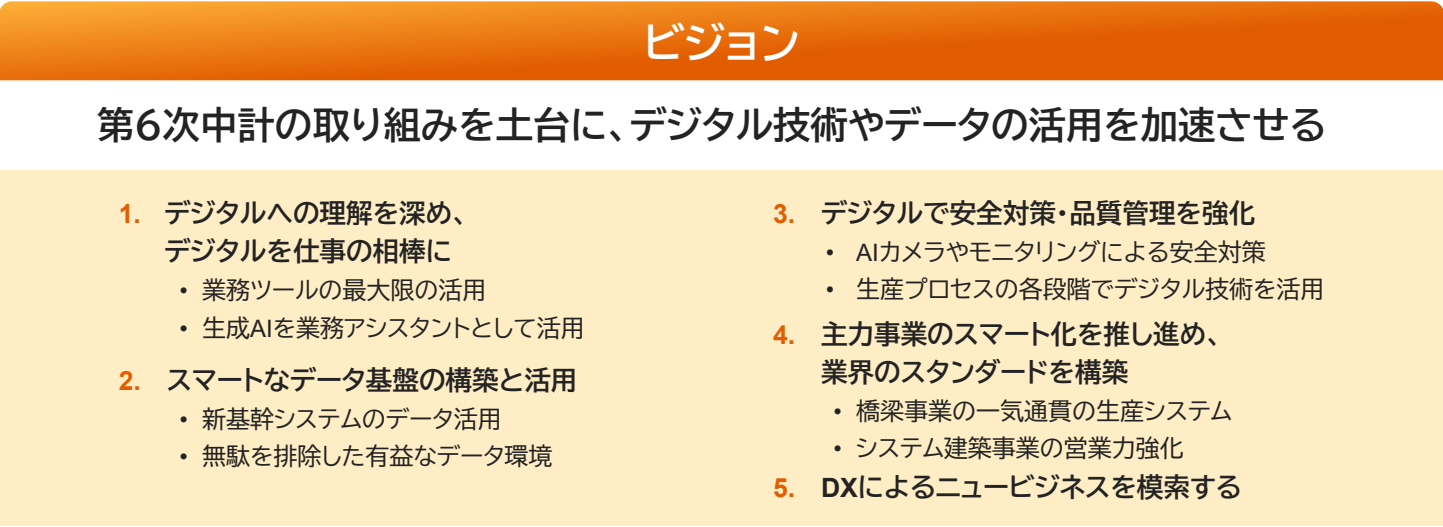
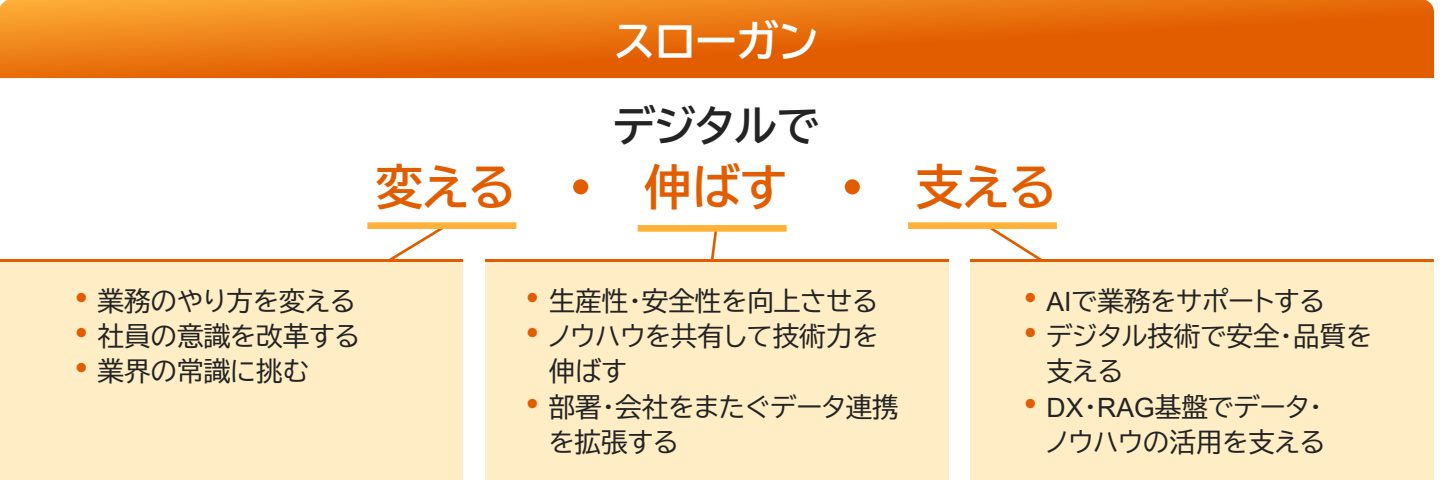
- 企業ブランディングの醸成
- コラボヘルスによる健康経営の推進
- エンゲージメントスコアの継続的な向上

当社の強み

- 優れた人材が集まっていること
- 人材を生み出し磨き上げ、次の世代へと伝承してきた技術

「人」と「技術」を両輪として成長してきた会社

前中計で築いたデジタル活用の風土・情報インフラ基盤をベースに、各事業の「スマート化」を推進していきます。



デジタルリーダーの活動発表会の様子

マテリアリティを踏まえた企業経営を行い、環境・社会に対する社会的責任を果たし、経営基盤をより強固なものにしていきます。

：目標（FY2027）

E
環境

カーボンニュートラルの実現

- Scope1・2
CO₂排出量削減 **FY2020比
35%削減**
- Scope3についても引き続き
サプライヤーや顧客等の関係者と
協働しながら削減に努める



初めてグリーン鋼材を活用した新朝倉橋

S
社会

重大災害・事故の根絶

- 死亡災害件数 **0件**
- 4日以上休業災害件数 **0件**
- 度数率 **0.9**
- 強度率 **0.05**

品質の確保

- 品質不具合件数 **30%削減**

災害復旧支援

- 災害協定に基づき支援体制構築

従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

- 人権リスク調査 **年1回以上実施**

G
ガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

- コンプライアンス **参加率100%**
全体研修
- 監査等委員と監査室の連携強化
- 取締役会における社外取締役比率
を過半数以上
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の
議長は独立社外取締役

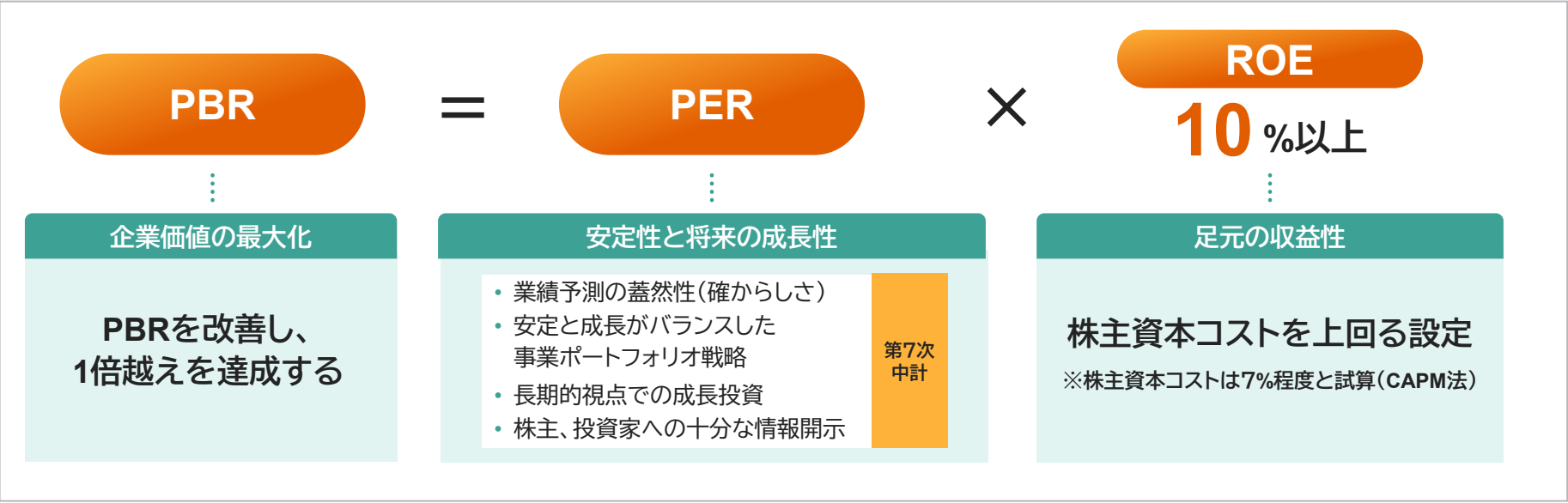
情報セキュリティ管理

- 全社員の教育・訓練 **参加率100%**
- 統合ID管理、認証基盤の構築

※カーボンニュートラルに向けたロードマップはAppendixをご参照ください。

第7次中計の最終年度は、売上高2,000億円・営業利益185億円・ROE10%以上を目指します。
足元の収益性を高め、業績の安定性と成長性を示すことで、PBR1倍超えを達成します。

	第6次中計 実績 (FY2024)	第7次中計 目標 (FY2027)
売上高	1,593億円	2,000億円
営業利益	166億円	185億円
ROE	10.1%	10%以上
EPS	317円	350円



第7次中計から、業績変動の影響を抑えて累進配当を継続するために、DOE(自己資本配当率)を導入します。

資本政策

基本方針

財務の健全性と資本の効率性の
両立を図る

目標

ROE 10%以上 (FY2027)

ROEは第7次中計最終年度に株主資本コストの
7%程度を上回る水準の「10%以上」を目指す

株主還元

基本方針

業績変動の影響を抑えて累進配当を継続する
ため、**DOE(自己資本配当率)**を導入して増配
基調の維持を目指すとともに、**機動的な自己株
式の取得**により着実に株主還元を拡大します

配当

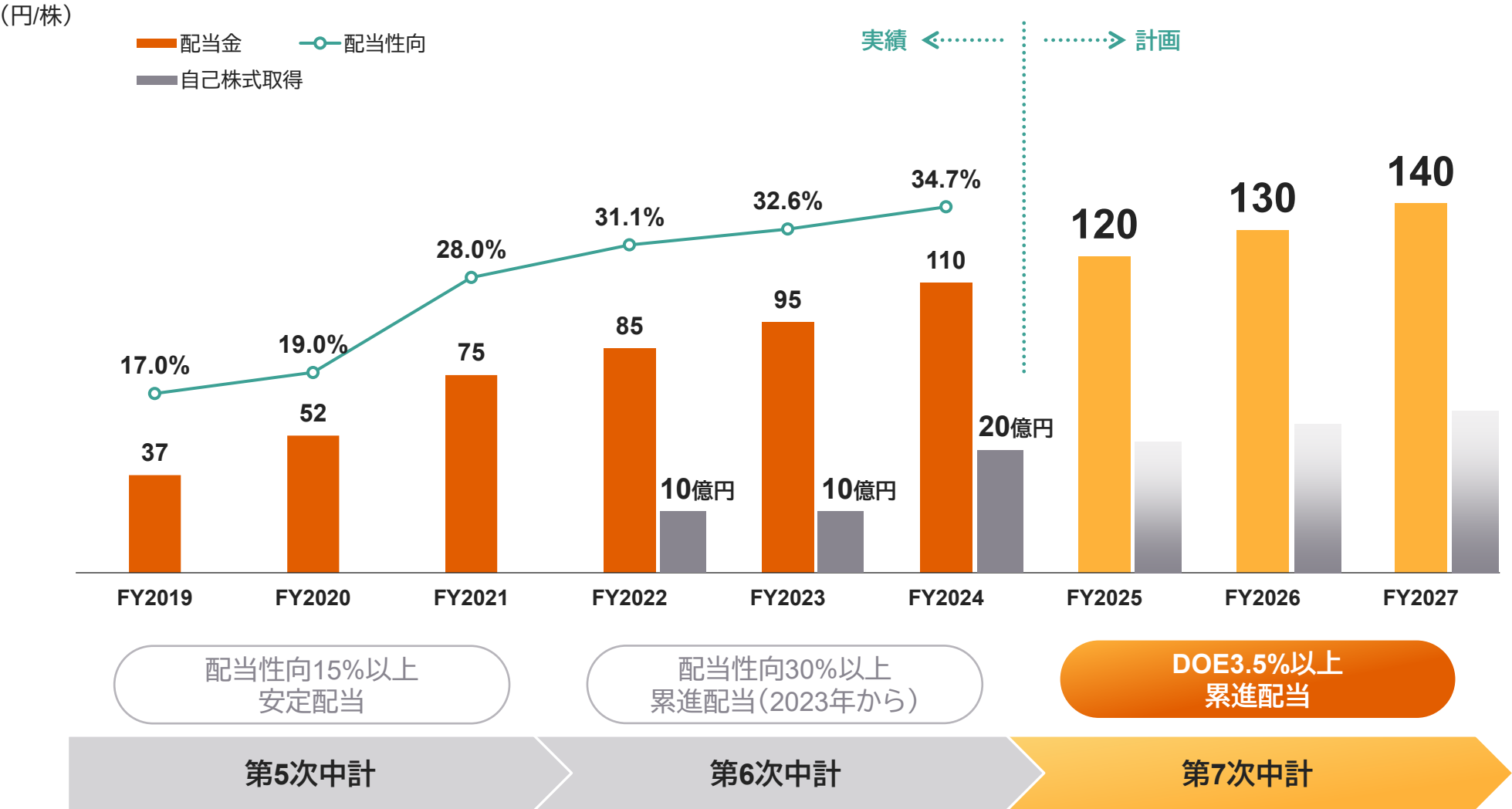
DOE 3.5%以上

累進配当を継続
増配基調を維持

自己株式 取得

他の投資対象、手許資金、株価動向、
業績の動向、ROEの状況等を総合的
に勘案し、機動的に実施

配当金は、FY2025:120円、FY2026:130円、FY2027:140円で計画し、第7次中計期間での累進配当を継続します。



前中期経営計画の
振り返り

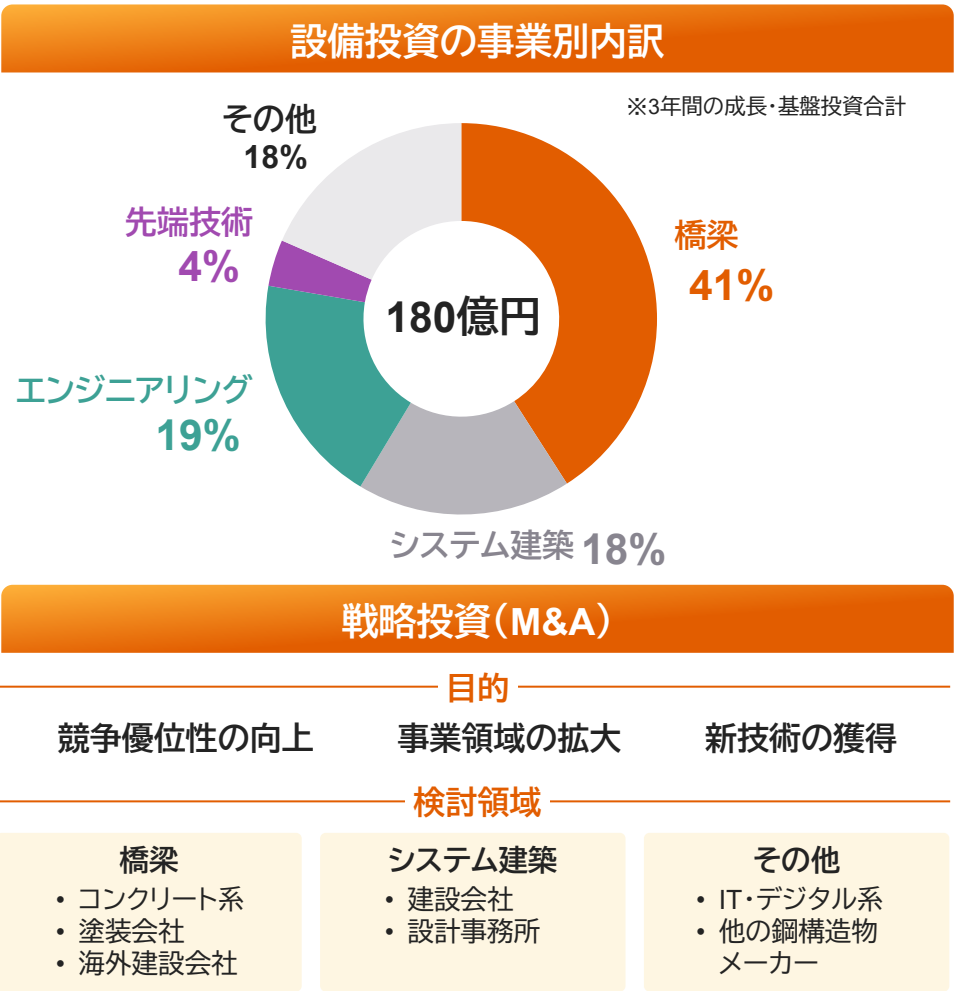
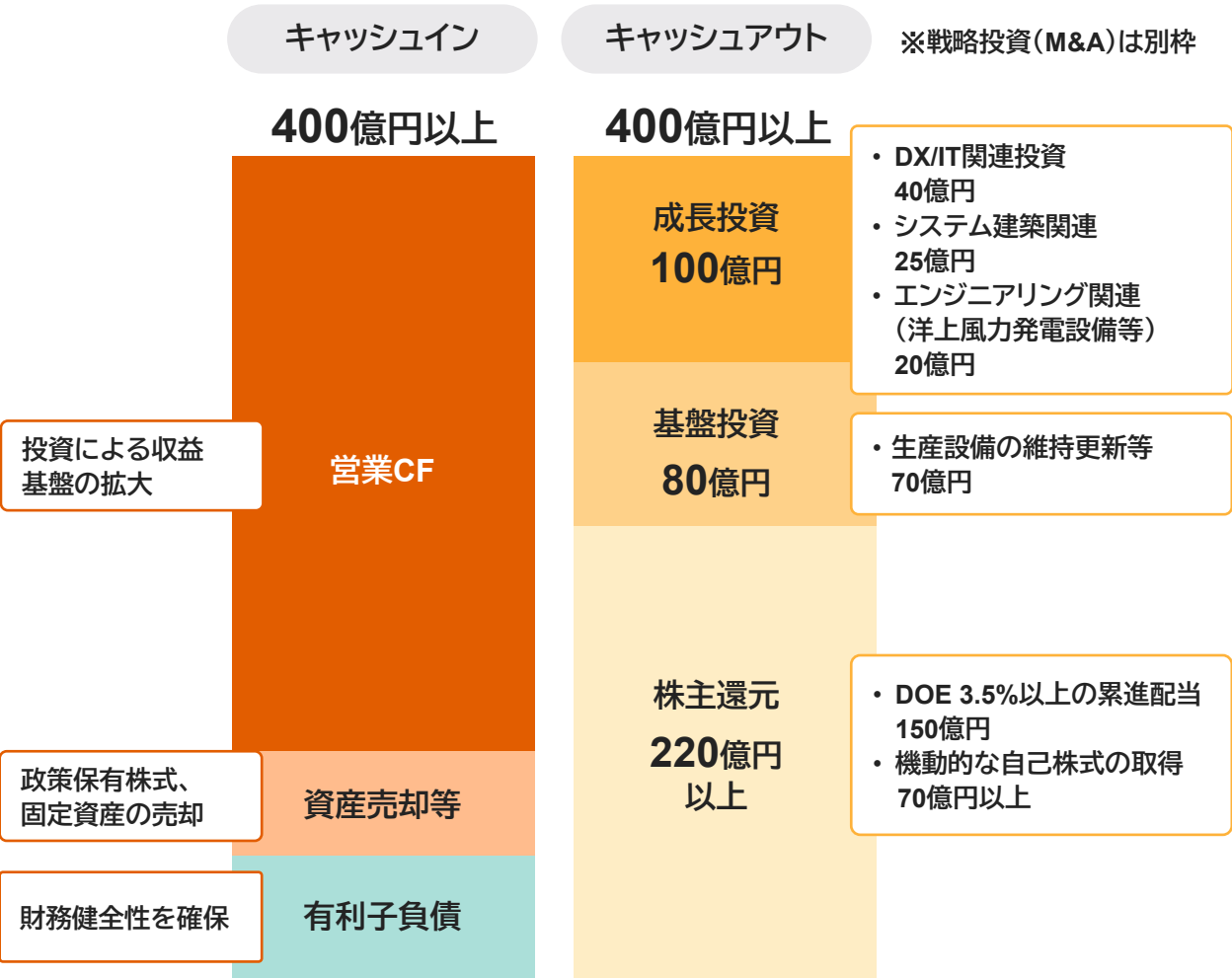
私たちの理念と
マテリアリティ

長期的に目指す姿

第7次中期経営計画

APPENDIX

3年間のキャッシュインは400億円と想定し、キャッシュアウトの25%が成長投資、55%が株主還元に充当する計画です。
M&A投資については、グループの成長戦略を踏まえて積極的に検討します。



BRIDGE～つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ～

社外からの評価



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



気候変動:B

- 本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。
- 本プレゼンテーション資料における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

5

APPENDIX

1907年の創業以来、橋梁・鋼構造のスペシャリスト集団として社会に貢献し続けています。

1907

横河橋梁製作所を創業

1991

株式会社横河ブリッジに社名変更

2007

株式会社横河ブリッジホールディングス設立

橋梁

1913



当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋

1998



当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋

2022



生態系に配慮した国内最大の
3径間複合ラーメン橋
多摩川スカイブリッジ

1913



第一生命本社ビル用鉄骨生産

2001



YMA可動建築システムを採用した
豊田スタジアム

2024



センコー株式会社
大分物流センター 危険物倉庫

建築・
エンジニア
リング

100年以上の歴史を誇る橋梁事業をはじめ、橋梁事業で培ったノウハウを活かしたシステム建築、エンジニアリング、先端技術事業で業界最先端のものづくり・ソリューションを提供しています。

橋梁

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められるなか、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作・現場施工までトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。



システム建築

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて、規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。



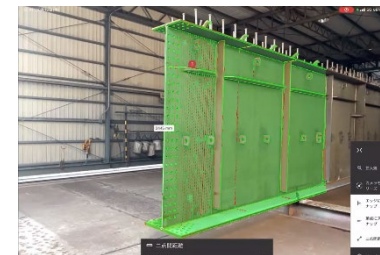
エンジニアリング

土木関連事業は、地震・津波対策としての港湾・海洋構造物および都市内大環状道路などの地下空間利用に対応できる鋼製セグメント事業に注力し、特殊建築事業では、プールやスタジアムの開閉屋根などの「可動建築」に関する設計・施工・保守を一貫して手掛けています。このほか超高層ビルなどの鉄骨建方工事やスタジアムなどの建築事業、ゲート（水門）、船舶上架施設などの機械鉄構事業といった様々な分野で貢献しています。



先端技術

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA*（キャスター）シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。



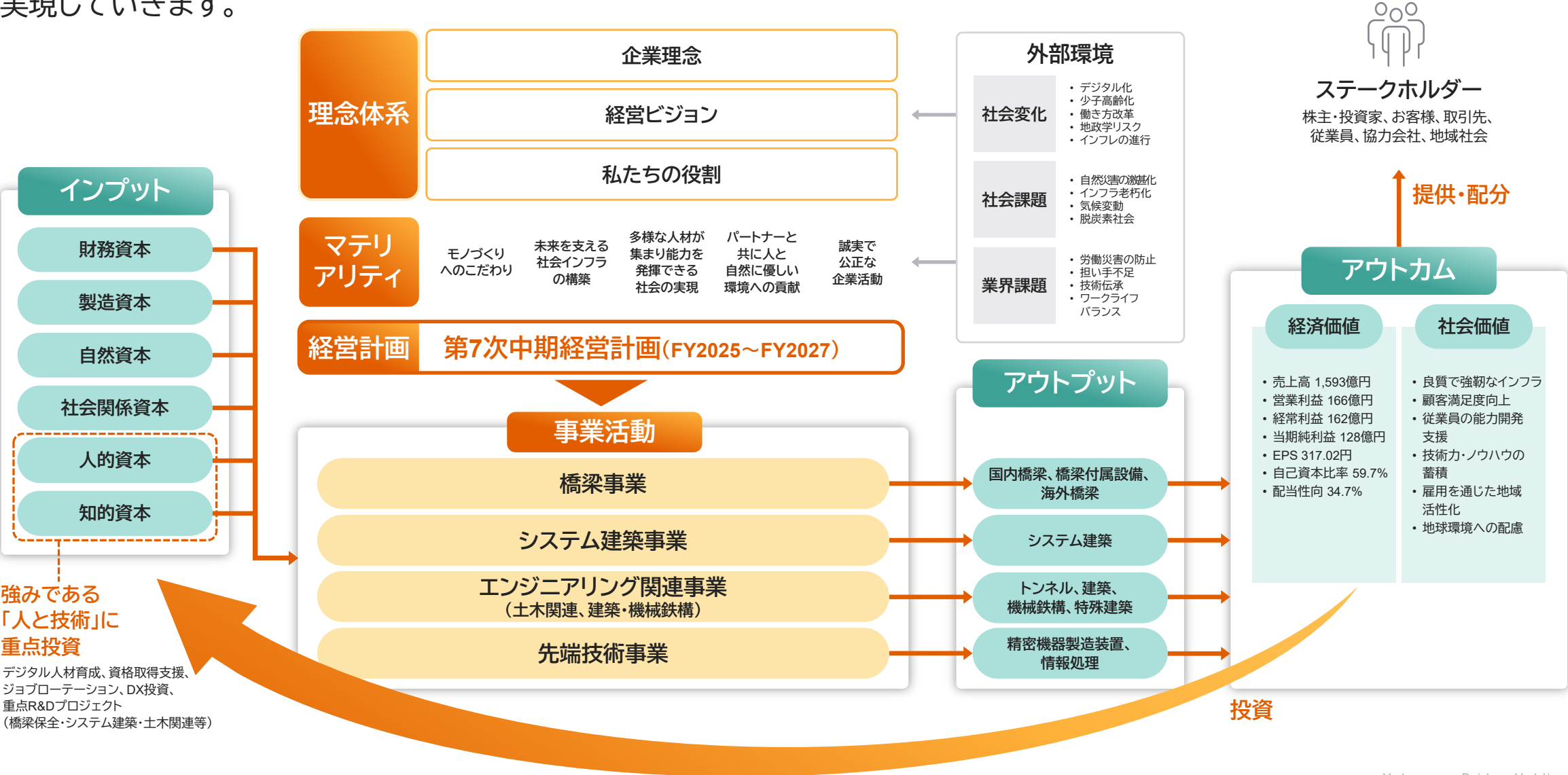
第7次中期経営計画において、グループの成長を牽引する事業としての位置付けを明確にし、情報発信の強化を図る観点から、「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、事業セグメントを変更します。

セグメント	事業
橋梁	新設
	保全
	海外
エンジニアリング関連	システム建築
	土木関連
	建築・機械鉄構
先端技術	精密機器製造
	情報処理
不動産	不動産



セグメント	事業	内容
橋梁	新設	・ 新設橋梁の設計・製作・現場施工
	保全	・ 既設橋梁の維持補修
	海外	・ 海外橋梁の設計・製作・現場施工
システム建築	システム建築	・ システム建築の設計・製作・現場施工
エンジニアリング	土木関連	・ トンネルセグメントの設計・製作 ・ 土木鋼構造物の設計・製作
	建築・機械鉄構	・ 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ・ 可動建築システム(YMA)の設計・製作・現場施工 ・ 船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理事業
	精密機器製造	・ 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
先端技術	情報処理	・ ソフトウェア開発
	不動産	・ 一部保有資産を物流倉庫などとして貸し出し
その他	不動産	

新たな経営ビジョンと私たちの役割を実現するために、第7次中期経営計画に沿って事業活動を推進し、継続的な価値創造を実現していきます。



前中期経営計画の振り返り

私たちの理念とマテリアリティ

長期的に目指す姿

第7次中期経営計画

APPENDIX

スマート化で目指す姿

横河の強みである匠の技術とデジタル技術(AI、ロボティクス、データ連携)を融合して課題解決を行い、事業領域の拡大につなげます。

—— 横河の強み(匠の技術) ——

橋梁

トップメーカーとして鋼橋生産技術のデジタル化を牽引

- 1975 自動設計・製図・原寸・NC生産システム「ADAMS」
- 1979 道路線形計算プログラム「ALIGN」開発
- 1988 橋梁専用CAM「CA*BRIDGE」
- 1994 仮組立形状検査システム「CATS」販売
- 1997 3次元製作情報システム「Jupiter」
- 1998 設計製図システム「APOLLO」販売

システム建築

- ・業界で唯一、システム建築の専用工場を保有
- ・プロセスを標準化・システム化するシステム建築のコンセプトがスマート化と高い親和性

横河技術情報

鋼構造物製作のIT化に強い
グループ会社が
事業のスマート化をサポート

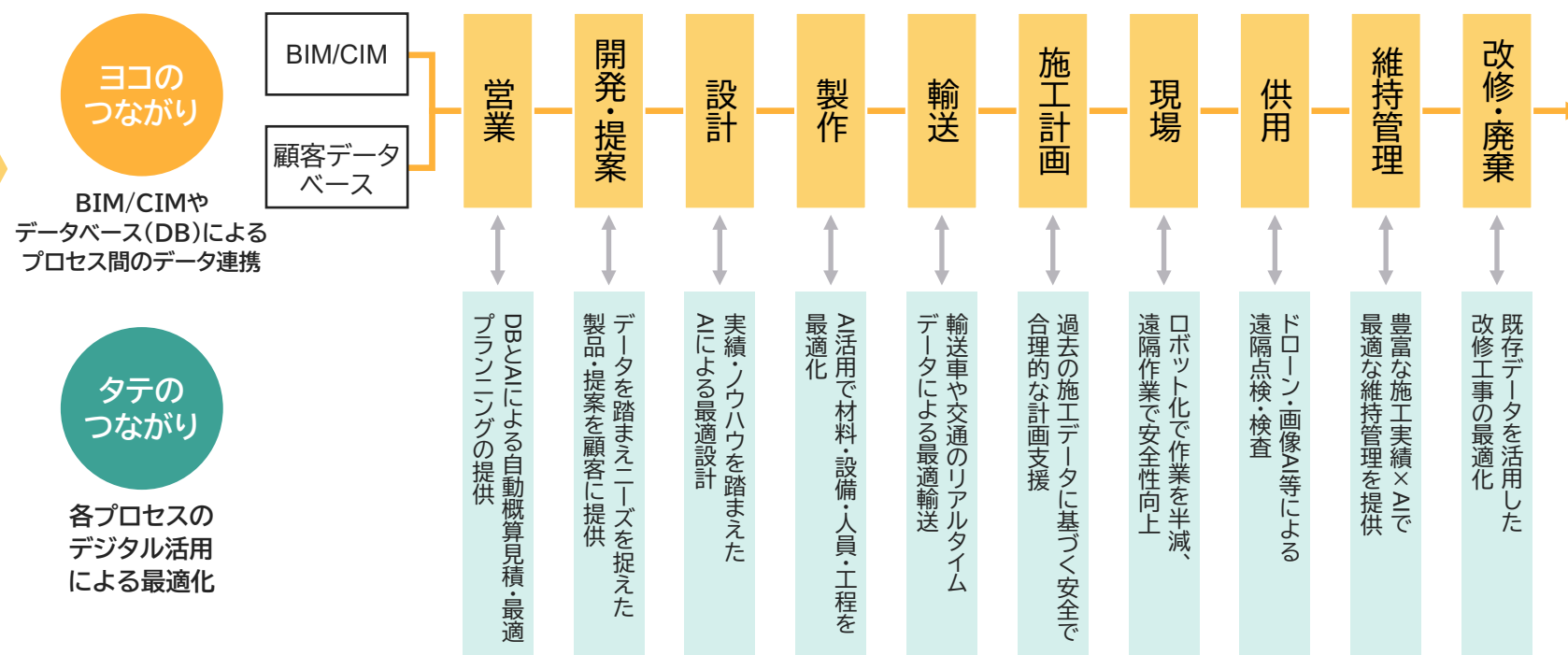
—— スマート化で目指す姿 ——

橋梁

橋梁建設のデジタル化とデータ連携で
業界をリードする

システム建築

建築のあらゆる事業プロセスをスマート化して
顧客課題の解決に貢献する



カーボンニュートラルに向けたロードマップ



CN(カーボンニュートラル)の実現に向け、これまで実施してきた取り組みを引き続き継続するとともに、Scope3削減にも取り組み2050年のCN達成を目指します。

FY2024までの取り組み

Scope1

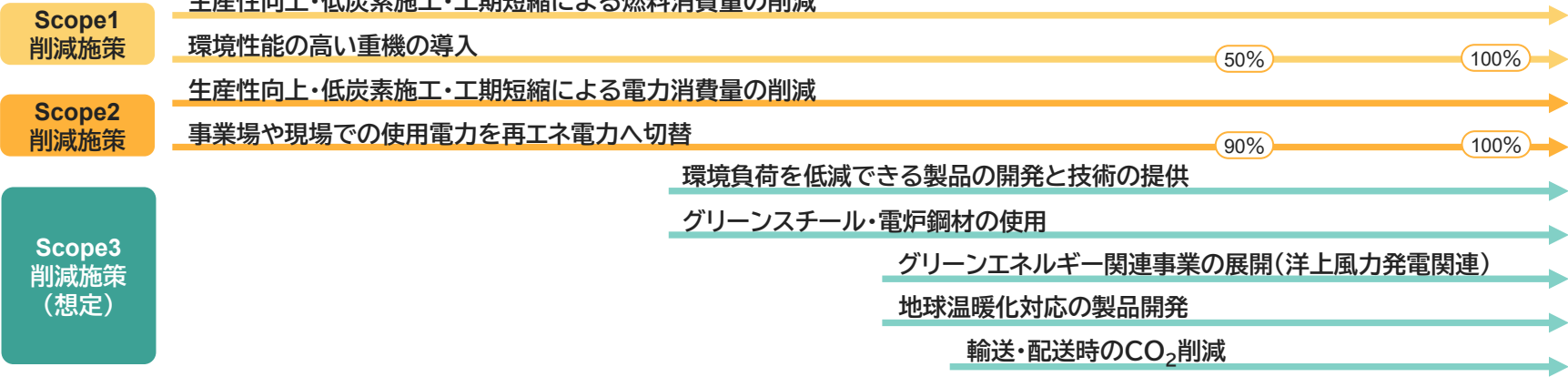
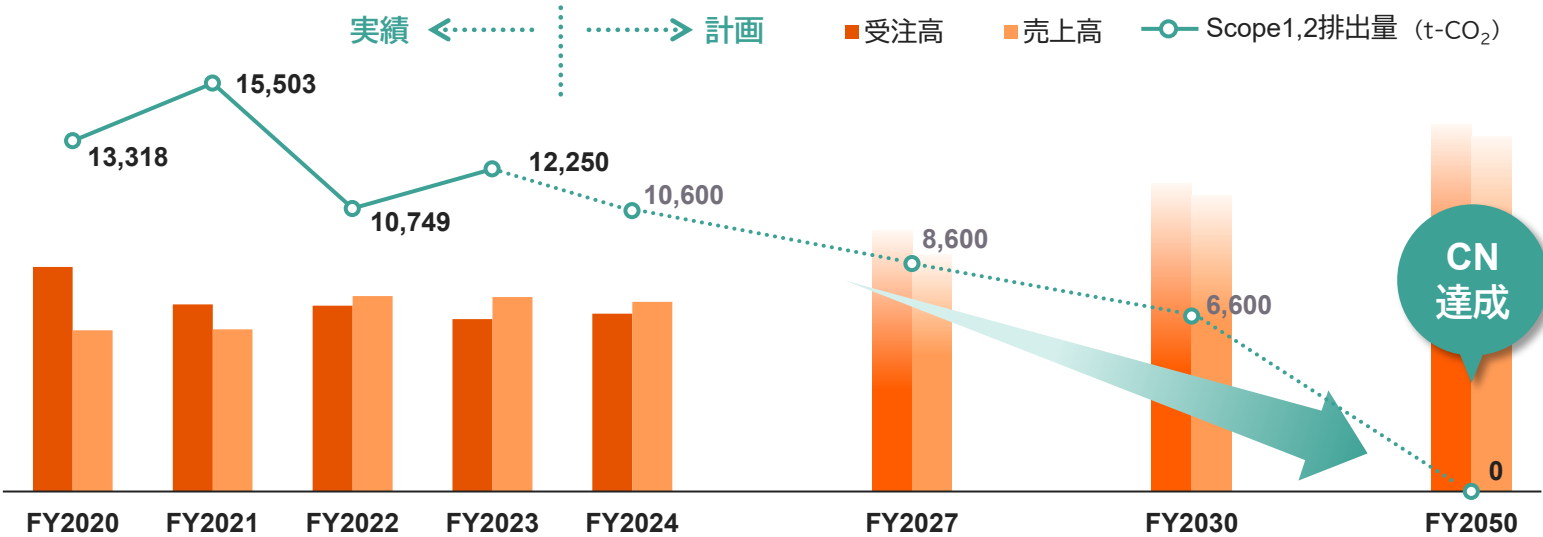
- 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネ
- バイオ燃料の使用を1現場で実施

Scope2

- 主要な工場・事業所で再エネ電力への切替を実施
- 設置可能な範囲で工場の屋根等に太陽光発電設備を設置し、自家発電・消費を開始

Scope3

- 橋梁業界初のグリーンスチールの使用開始



前中期経営計画の振り返り

私たちの理念とマテリアリティ

長期的に目指す姿

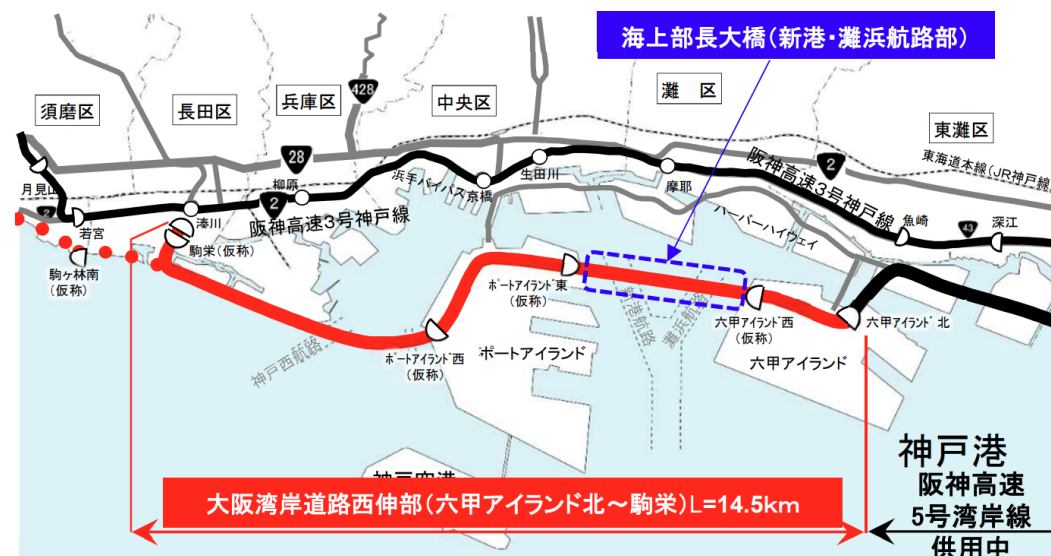
第7次中期経営計画

APPENDIX

トピックス 新港・灘浜航路工区(西)鋼斜張橋工事

大阪湾岸道路西伸部の六甲アイランドとポートアイランドの間に7径間の連続4主塔鋼斜張橋を建設する工事です。現在、当社のグループ会社を筆頭とした設計JVで設計業務を進めています。

位置図



設計業務概要

設計会社	【西工区】横河 MMB JFE 宮地 日ファブ 三井住友建設鉄構 横河NS JV
業務内容	詳細設計1式 (斜張橋全体系に関する検討、風洞実験、維持管理計画を含む)
路線名	大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
工期	2024年12月25日 から 2027年6月12日 まで
発注元	阪神高速道路株式会社 建設事業本部

出所: 阪神高速道路(株)建設事業本部神戸建設部工事説明会資料

橋梁の外観イメージ(構造・デザイン・色彩)



橋梁詳細

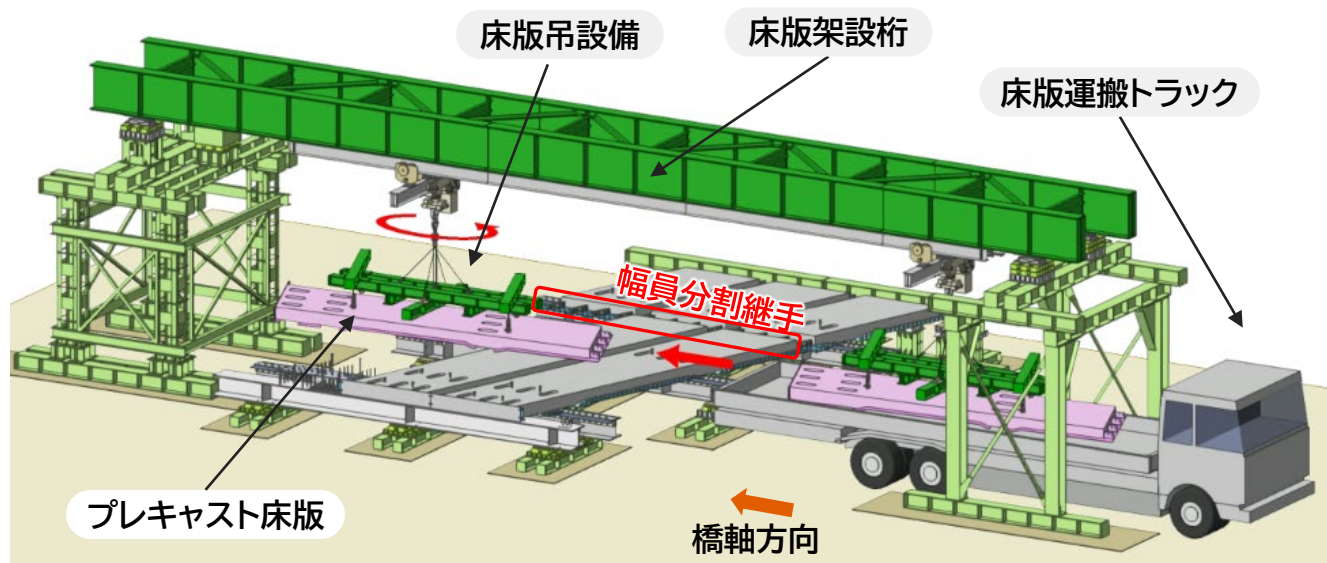
主塔	鋼製主塔 高さ最大213m(鋼橋軸A型形状)
主桁	上下線分離鋼床版箱桁(支間長最大653m) ケーブル形式: 2面吊り18段マルチファン形

工事概要(西工区)

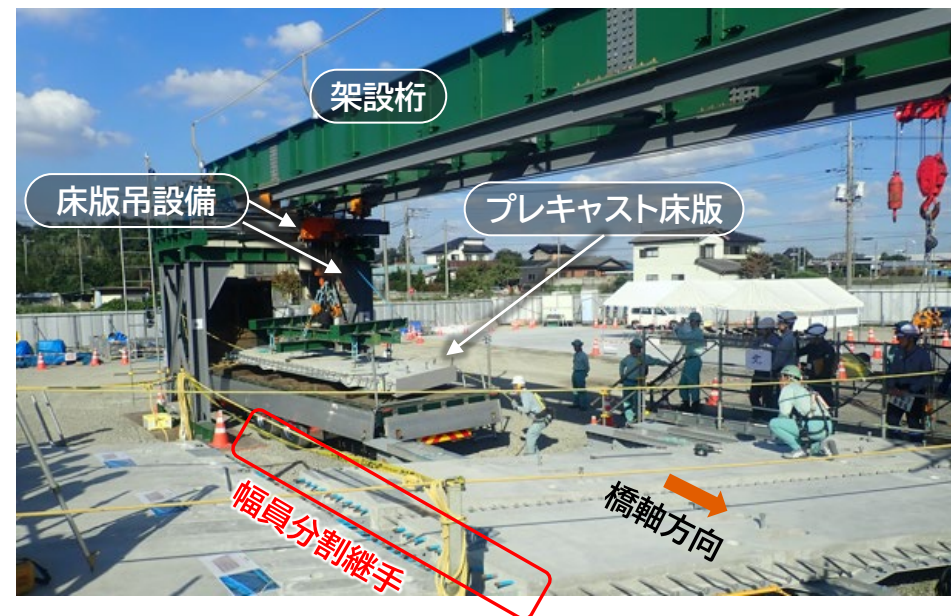
7径間連続4主塔鋼斜張橋の西側約1.4km区間(鋼主塔工(2基)、ケーブル工、鋼桁工及び鋼製橋脚工 等)
主塔: 15,500t(3P,4P)、主桁: 29,500t、橋脚: 5,000t 合計 50,000t

交通規制等による社会的影響を減らすため、床版取替工事における幅員分割施工の需要が高まっており、そのニーズに対応できるプレキャスト床版や取替工法の開発を推進しています。実物大の公開施工試験を高速道路会社向けに実施しました。今後、横河ブリッジが受注しているNEXCO中日本八王子支社管内 稲荷坂橋の床版取替工事にて採用していく予定です。

実物大施行試験のイメージ



高速道路会社向けの公開試験の様子



顧客ニーズに応える製品の更なる充実を図るため、研究開発を積極的に推進しています。

次世代商品の開発

- 改正省エネ基準に対応した新商品の開発
- 新素材・新工法による屋根外壁の開発

既存商品の高付加価値化

- 2階建ての対応力強化
- 新屋根材の導入・工法開発

コストダウン取り組み強化

- コスト削減を目的とした設計法・工法開発
- 工期短縮に向けた技術開発・省力化

